

平成29年度(2017年度)

管理事業名	学校教育推進事業				総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり/学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3 教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	指導室、教育センター			
予算大事業名 学校教育推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 学校教育情報通信ネットワーク構築事業、学校教育情報通信ネットワーク再構築事業、教育課題調査・研究推進事業 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校管理運営費 小学校副読本作成事業 (款)教育費(項)中学校費(目)中学校管理運営費 中学校副読本作成事業					
事業の目的と概要						
<p>・学校教育法、指導要領に基づき、小中一貫教育、理科教育、英語教育、キャリア教育、道徳教育等を推進します。</p> <p>・教育の情報化を促進し、情報活用能力の育成を図るための学校教育情報通信ネットワークの整備を実施します。</p> <p>・情報活用能力の育成及び個人情報を含めたセキュリティの強化のための学校教育情報通信ネットワークの再構築を実施します。</p> <p>・最新の教育情報や教育資料等を収集・活用するとともに、今日的教育課題に対応するため各課題別の研究グループを編制し、学校教育研究団体の支援を行います。また、その研究成果を市立小・中学校、幼稚園に発信し教育実践に役立てるとともに、研究学校を指定し、教育研究を実施します。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
英語に関する教育課程特例校(小学校)	校	11	9	11	文部科学省より教育課程特例校の認定を受け、小学校1年生から英語の授業を実施する小学校(平成29年度実績:吹田第一小、吹田第六小、吹田第二小、吹田南小、吹田第三小、吹田東小、千里第一小、片山小、南山田小、山田第五小、青山台小)
教育課程特例校の達成率	%	44.4	69.4	100.0	全小学校(36校)のうち、英語に関する教育課程特例校の割合
成果の説明	平成32年度から小学校3・4年生に外国語活動が導入されることに伴い、本市では平成29年度に全小学校(36校)で教育課程特例校の指定を受け、児童が楽しみながら英語に触れ、英語を活用できる力を身につけ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲・関心を高めます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	62	86	545	459
経常収入 小計(a)	62	86	545	459
給与関係費	72,984	74,222	83,279	9,056
物件費	63,848	63,511	153,887	90,376
維持補修費	-	-	50	50
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,384	4,743	4,895	152
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,040	2,638	24,034	21,396
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,769	4,202	4,088	△114
退職手当引当金繰入額	7,104	△4,555	1,277	5,832
支払利息	64	108	932	824
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	160,192	144,869	272,442	127,573
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△160,130	△144,783	△271,896	△127,114
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	2,030	2,030
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	2,030	2,030
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△2,030	△2,030
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△160,130	△144,783	△273,927	△129,144
一般財源充当額	159,036	156,819	274,264	117,445
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,094	12,037	337	△11,699

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、外国人英語指導助手(AET)報酬
物件費	需用費(消耗品、副読本印刷製本等)、外国人英語指導助手(AET)派遣委託料等、学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器に係る保守等委託料、通信運搬費、学校教育情報通信ネットワーク再構築に係る委託料

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	62	86	545	459
行政サービス活動支出	158,088	151,820	251,654	99,834
行政サービス活動収支差額	△158,026	△151,734	△251,108	△99,374
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	3,046	-	△3,046
投資活動収支差額	-	△3,046	-	3,046
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,010	2,040	23,156	21,116
財務活動収支差額	△1,010	△2,040	△23,156	△21,116
収支差額 合計	△159,036	△156,819	△274,264	△117,445
一般財源充当額	159,036	156,819	274,264	117,445
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童・生徒1人あたりのコスト	平成27年度	29,490 人	5,432 円	児童・生徒1人あたり(H29.5.1現在) 9,173円のコストがかかっています。
	平成28年度	29,686 人	4,880 円	
	平成29年度	29,699 人	9,173 円	
小・中1校あたりのコスト	平成27年度	54 校	2,966,518 円	1校あたり 5,045,222円のコストがかかっています。
	平成28年度	54 校	2,682,759 円	
	平成29年度	54 校	5,045,222 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末	平成29年度末	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末	平成29年度末	差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	6,268	90,965	84,697
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,202	4,088	△114
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	2,066	86,876	84,810
有形固定資産	7,278	413,654	406,376	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	52,806	371,660	318,854
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	7,278	413,654	406,376	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	47,524	44,392	△3,132
無形固定資産	-	-	-	リース債務	5,281	327,268	321,987
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	59,073	462,625	403,551
建物・工作物	-	-	-	純資産	△49,308	△48,971	337
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	2,487	-	△2,487				
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	△49,308	△48,971	337
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	9,765	413,654	403,889
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	9,765	413,654	403,889				

Ⅲ 財務構造分析

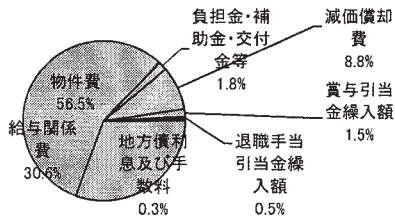
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	6.55人	10人	58日		88,644
給与関係費等	52,217千円	35,922千円	505千円		
内、時間外勤務手当	63千円				

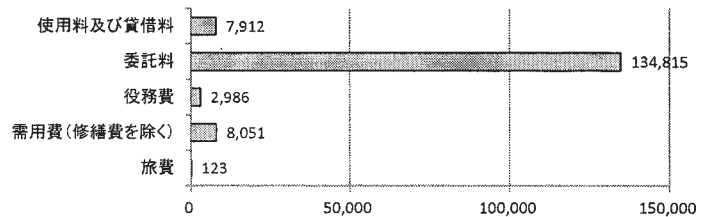
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース債務	学校教育情報通信ネットワークシステムに係る情報教育用機器のリース契約締結による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A	
	年度	平成27年度	平成28年度 A		平成29年度 B
受益者負担比率		-	-	-	
徴収不能引当率		-	-	-	
一般財源充当比率		100.0	99.9	99.8	△0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・物件費のコストが56.5%を占めており、英語指導助手の派遣委託料や学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器に係る保守等委託料が主な内容です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・平成29年度に全小学校が教育課程特例校の指定を受けました。また、小学校では学習指導要領の改訂に伴い、平成30年度に外国語活動から外国語へ教科化され、新学習指導要領の改訂への移行期間が始まることから、今後必要となる英語指導助手の人材確保が課題となっています。英語指導助手の増員に伴い経費も増加しますが、英語教育を進めていくうえで必要な経費と判断しています。  
・学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器に係る経費については、教育の情報化を促進し情報活用能力の育成を図るためには不可欠であり、今後も継続的に必要な経費となります。